

公金受取口座活用せず

国とのシステム連携課題

マイナンバーとひも付けた公金受取口座を巡り、川崎市は21日の市議会決算審査特別委員会総務分科会で、急を要する国の臨時給付金の支給について一度も活用しないうと明らかにした。原因は、デジタル庁と市のシステム連携に課題があり、口座情報の照会などに時間がかかるためと説明。マイナンバーカードに関してトラブルが相次ぐ中、自民党市議が普及を後押しする狙いで質問したが、皮肉にも新たな課題をあらび出す形となった。(武藤 龍大)

21日に開催された川崎市議会決算審査特別委員会総務分科会



マイナンバーとひも付けた公金受取口座は、住民が金融機関の預貯金口座を任意で登録する制度。本人名義で一人一口座に限られる。国は昨年10月に制度の運用を開始したが、他人の口座が誤登録されたり、個人情報情報が漏えいしたりするトラブルが相次いでいる。市によると、市内の登録数は9月、市の人口の4割に

マイナ巡り川崎市

当てる約63万人。市は、新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰による困窮者支援などを目的とした国の臨時給付金の支給で公金受取口座の活用を検討したが、最終的には従来の口座を利用した。

この日の同分科会で、市

神奈川 5.9.22

R5.9.22 神奈川新聞

決算審査特別委員会 総務分科会における質問

の担当者は「給付対象者に
関する公金受取口座の情報
をデジタル庁のネットワー
クサーバーに対して照会す
る必要があるが、膨大な時
間を要す。そのため迅速な
支給を行う観点から活用を
見送った」と明らかにした。
これに対し、質問した自
民党の矢沢孝雄氏は「大変
な問題がある。マイナンバ
ーカードの普及につなげて
もらう方向で質問しようと
考えていたが、そうならな
かった」と困惑していた。
その上で「全国の自治体に
共通した課題となっている
可能性がある。現場の対応
でどうにかなるのか。国に
要望する必要があるのか。
今後の対応について判断す
るためにも、市は詳細な課
題の把握に努めてもらいた
い」と求めた。
同分科会終了後、情報通
信会社での勤務経験がある
矢沢氏は「開発したシステ
ムは最初から完全ではな
く、不備があることも多い。
重要なのは不備やトラブル
が判明した後の対応だ。政
府には丁寧に進めてもらい
たい」と注文した。
横浜市は、一部の臨時給

付金で公金受取口座を活用
したものの、市の担当者は
「デジタル庁のシステムは
使い勝手が良いとは言いが
れない。給付金の支給対象
者の抽出から口座への入金
までマイナンバーを使って
ワンストップでできるよう
になれば便利になる」と話
していた。